

見える化通信

カーボンニュートラルに向け動き出した企業 ～世界の動きと自社の対応に注目を～



Vol.112の見える化通信でCN2050宣言と電機連合の取り組みについてご紹介しました。今回は、その後の政府や世界各国、企業の動きについてご紹介します。

電機連合 総合産業・社会政策部門

EUや米国では、「炭素国境調整措置」の導入が具体的に検討されています。これは地球温暖化対策が不十分な国からの輸入品に事実上の関税を課すもので、導入されれば、発展途上国など環境規制が緩い国々で作られた製品のコストが上がり、こうした国々への製造拠点の流出を防ぐことにも繋がります。温暖化ガスの排出削減と同時に自国の産業を保護することも期待されます。

また、米国のAppareは、2020年7月に「2030年までに自社の事業活動に加え、製品に組み込まれる部品や部



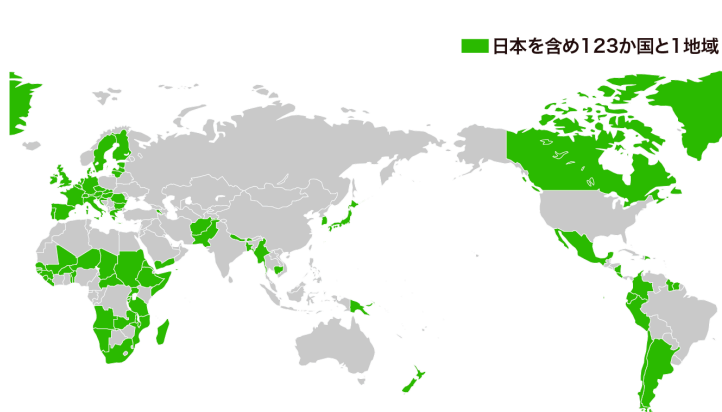
世界各国やグローバル企業の動き

この高い目標を達成するためには、私たち電機産業をはじめとする企業による取り組みが不可欠です。政府は、研究開発投資を支援する2兆円の基金に加え、「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」を創設し、温室効果ガス削減効果の高い製品の生産や、生産工程の脱炭素化などを、CN2050をめざす企業の取り組みを税制面からも支援しようとしています。



日本政府の動きと企業支援

政府は2020年10月の「2050年カーボンニュートラル(以下、CN2050)宣言」を受け、同年末に「CN2050に伴うグリーン成長戦略(以下、グリーン成長戦略)」を発表しました。また、2021年4月の気候サミットでは、2030年の温室効果ガス削減目標を、これまでの2013年比26%から46%へ大幅に引き上げることが表明するなど、カーボンニュートラルに向けた動きは加速しています。



カーボンニュートラルに賛同した国 (2020年10月28日時点)
出典) 経済産業省 資源エネルギー庁「日本のエネルギー2020」

品の原材料、さらにはユーザーが製品を使用する時の電力までを含め全体でカーボンニュートラルを目指すこと、CO₂排出ゼロ計画を発表しました。これにより、世界中のサプライヤー企業は2030年までに同社向けの部品などを再生可能エネルギー100%で生産することが求められることとなり、多くの日本企業も例外ではありません。

企業にとっては資金調達の面からもカーボンニュートラルの取り組みは必須となりつつあります。企業への投資判断の基準として財務情報だけでなく、環境・社会・企業統治を考慮する、いわゆるESG投資が急速に広がっています。カーボンニュートラルを進めることは、企業価値を向上させ、ビジネスチャンスの獲得にも繋がるのです。

多くの企業が取り組みを進めている一方で、グリーン成長戦略だけではなく、2030年時点での具体的な電源構成が明確にならなければ企業として投資の判断は難しい、という意見も寄せられています。電機連合としてもこの状況をふまえ、2021年4月に経産省と環境省に対し、国としてのさらなる検討加速と支援拡大を要請しました。

CN2050を巡る世界の動きは目まぐるしく変化しており、私たちはこの流れに取り残されるわけにはいきません。一人ひとりが、世界の動きや自社の対応を注意深く見守っていくことが大切です。



私たちは何をすべきか

電機連合加盟組合企業においても、再生可能エネルギーで製造した水素で動く燃料電池フォークリフトを使って構内物流のCO₂ゼロ化を進める企業や、駐車場や屋根に設置したメガソーラーの発電で事業所の電力を賄っている企業、リサイクルPETボトルを使った新たな再生樹脂材料を製品の外装に採用している企業など、CN2050に向けた様々な取り組みが行われています。



動き出した日本企業

日本でも、すでにグローバル企業を中心に多くの企業がTCFD^{※1}やSBT^{※2}、RE100^{※3}などの気候変動に対応した経営戦略の開示や、脱炭素に向けた目標設定に関する国際的な枠組みを取り入れた経営を進めており、それら企業数は世界トップクラスです。(2021年5月現在)

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース
※2 産業革命時期比の気温上昇を「2℃未満」にするために、企業が気候科学に基づき削減シナリオと整合した削減目標
※3 事業活動にもちいるすべてのエネルギーを再生可能エネルギーにより調達し、温室効果ガスの削減を目指す国際的な取り組み